



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

東

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング 上場取引所
 コード番号 3965 URL <https://www.cap-net.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務担当 (氏名) 青木 浩一 (TEL) 06-4796-5666
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	5,976	1.2	229	18.0	231	15.9	100	△17.6
2023年9月期第3四半期	5,908	23.4	194	—	199	—	122	—

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 228百万円(58.1%) 2023年9月期第3四半期 144百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年9月期第3四半期	17	62	17	62
2023年9月期第3四半期	21	40	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、2023年9月期第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	5,936	—	3,291	54.1	—	—
2023年9月期	5,545	—	3,149	55.4	—	—

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 3,214百万円 2023年9月期 3,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2023年9月期	円	銭	円	銭	円	銭
2024年9月期	—	5.50	—	7.50	13.00	—
2024年9月期(予想)	—	8.50	—	7.50	16.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,200	1.9	235	△27.6	240	△27.5	110	△50.4	19	19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期3Q	5,735,937株	2023年9月期	5,727,007株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	1,550株	2023年9月期	1,550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期3Q	5,730,815株	2023年9月期3Q	5,723,351株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の外部環境は、2024年6月末における株高、1US\$=160円という円安環境のもと、輸出額の伸びが輸入額の伸びを上回り貿易収支は2,240億円の黒字になったほか、大企業の設備投資も前年に比べ増加するなど日本経済は停滞局面から脱しつつある状況です。また、人手不足の深刻化やAI・デジタル化の進展を受け、企業のシステム投資意欲も旺盛であるのに加え、DX関連投資の増加などにより情報通信業の景況感も改善してきています。

このような環境下、本年1月に金融庁より公表された資産運用立国実現に向けたアクションプランは、これまでの「資産所得倍増プラン」や「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム」等の取組に加え、家計金融資産等の運用を担う資産運用業とアセットオーナーシップの改革も盛り込んで補強されており、国民の資産所得拡大を側面から支援している状況です。その一環として本年から導入された新NISA制度の波及効果は大きく、2024年1月～3月の新NISAでの買付けは61,791億円と前年同期間の2.5倍に増加しており、この3か月間で既に2023年間の買付け額（54,096億円）を上回っているという結果となっています。

このような資産運用に対する関心の高まりに呼応し、生命保険会社は人生100年時代に向けて生涯にわたるライフプランを見据えた資産形成商品の開発を推進し、一方銀行・証券会社は富裕層を対象にしたウェルスマネジメント部門を強化するなど資産運用だけでなく相続・財産承継、事業承継のニーズに焦点を当てた戦略を強化する動きが活発化しています。

当社は、これまで人生100年時代・大相続時代の到来に向け、金融機関のレガシーシステムのDX化、個人のゴールベースプランニングのDX化を推進してまいりました。当社のパーパスはフィンテックの力により「日本人の豊かな老後、円滑な相続・財産承継・事業承継の創造」ですが、このパーパスが目指す先は、資産運用立国の実現という我が国の国家戦略のゴールと軌を一にするものと捉えています。キャピタル・アセット・プランニングは、パーパスの実現に向け、新たな成長分野へ事業領域を拡げて持続的成長とプロフィットの拡大を今後とも積極的に推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績における主なトピックスは、次のとおりです。

- ① 当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高5,976,546千円（前年同四半期比1.2%増）となり、第2四半期に続き、第3四半期累計期間としては過去最大の売上高を計上しました。また、営業利益229,084千円（前年同四半期比18.0%増）、経常利益231,078千円（前年同四半期比15.9%増）といずれも前年同四半期を上回る結果となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、使用が終了したソフトウェアの固定資産除却損と第三者へのサービス提供目的のソフトウェアの減損による特別損失71,134千円等の計上により、100,973千円（前年同四半期比17.6%減）と前年同四半期に比べ減益となりました。
- ② 個人のファイナンシャルウェルネスを実現するためのゴールベースプランニングのDXについては、第2四半期に引き続きプロジェクトが継続しています。当第3四半期連結累計期間において売上高が伸びた要因としては、生命保険会社向けのゴールベースプランニングに基づくライフプランシステムの再構築プロジェクトに加え、変額保険・変額個人年金保険等の資産形成商品を組み込んだ生保設計書・申込書作成システムの開発が継続したことが挙げられます。
- ③ メガバンク向けには、金融ポートフォリオのリスク・リターン分析や相続・財産承継・事業承継などの課題分析や対策効果のシミュレーションを可能とするウェルスマネジメントプラットフォームの継続的開発を実行し、またネット銀行の勘定系アプリのリニューアル等の開発を行っています。証券会社向けには、富裕層を対象に豊かな老後・円滑な相続を実現するためのファンドラップ販売アプリの再構築を実行し、自社株評価システムを提供する等、銀行、証券分野における堅調な受注も売上増に寄与しています。
- ④ 金融機関のレガシーシステムのDX化に関する取組については、各社の生保契約管理システムのオープン言語化・クラウド化等の再構築事業に引き続き注力しており、また、新契約システムのクラウド移行プロジェクト等を継続的に推進しています。今後ともクラウドによる相続・財産承継・事業承継・自社株評価シミュレーション等のプラットフォーム構築やデータウェアハウス基盤の構築によるビッグデータの活用プロジェクトを積極的に推進してまいります。
- ⑤ 当社の中長期的な成長を実現するための戦略として、海外企業との新市場開拓についても着手しました。そ

の第一ステップとして、台湾の総合金融資産管理システムのトップシェアを有する商智資訊股份有限公司(SoftBI社)と業務提携し、我が国における富裕層向けプライベートバンキング・ウェルスマネジメントシステムのプラットフォームの共同開発を推進するとともに、経済成長著しい東南アジア市場への銀行証券・生保システムの拡販を共同で進め、企業価値の拡大を推進してまいります。

- ⑥ また、2024年6月に新たにファミリーオフィスコンサルティング事業を展開するために、株式会社Wealth Engine(本社:東京都港区、代表取締役 杉山里恵子、以下Wealth Engine)を設立しました。Wealth Engineにおいては、当社とSoftBI社が共同で開発するプライベートバンキング・ファミリーオフィスシステムのプラットフォームを活用して、日本の富裕層向けに金融資産、不動産、生命保険、個人年金保険の個人資産の組替・運用によるアセットマネジメントとタックスマネジメントの統合コンサルティングを提供していく計画です。

なお、当社グループはシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(売上高)

生命保険会社向けにライフプラン分析システムに連動した営業ツールの再構築プロジェクトや変額保険等の資産形成商品を組み込んだフロントエンドシステムの開発を受注したことに加え、銀行向けにウェルスマネジメントプラットフォームの高度化案件やライフプランシステムの開発、さらに証券会社向けにファンドラップシミュレーションのUI・UXデザインの最適化プロジェクト等を提供しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高5,976,546千円(前年同四半期比1.2%増)と第3四半期累計期間としては過去最大の売上高を計上しました。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間の売上高が増加した中で、受託開発事業のプロジェクトの管理徹底により製造原価の増加額を抑制したことにより、売上総利益が1,293,662千円(前年同四半期比7.2%増)と前年同四半期に比べ増加した一方、販管費及び一般管理費は1,064,577千円(前年同四半期比5.1%増)に抑えることができた結果、営業利益は229,084千円(前年同四半期比18.0%増)となりました。

(経常利益)

営業外収益として受取利息及び配当金を10,592千円計上しました。また、営業外費用として支払利息を13,532千円計上した結果、経常利益は231,078千円(前年同四半期比15.9%増)となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

使用が終了したソフトウェアの固定資産除却損と第三者へのサービス提供目的のソフトウェアの減損による特別損失を71,134千円、加えて法人税等合計を60,051千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は100,973千円(前年同四半期比17.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて390,965千円増加し、5,936,913千円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて492,684千円増加し、4,049,910千円となりました。これは主として現金及び預金が601,729千円、仕掛品が169,810千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が303,644千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて101,719千円減少し、1,887,002千円となりました。これは主として投資有価証券が183,560千円増加した一方で、ソフトウェアが69,078千円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が190,321千円減少したこと等によるものであります。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて248,554千円増加し、2,645,212千円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて53,390千円増加し、1,931,858千円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が80,506千円、その他に含まれる契約負債が109,844千円増加した一方で、未払法人税等が65,234千円、その他に含まれる未払消費税等が103,271千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて195,164千円増加し、713,353千円となりました。これは主として長期借入金が198,663千円増加したこと等によるものであります。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて142,410千円増加し、3,291,700千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を100,973千円、剰余金の配当を91,683千円、その他有価証券評価差額金の増加127,601千円計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,887,504	2,489,233
売掛金及び契約資産	1,582,770	1,279,126
仕掛品	44,902	214,713
その他	42,501	67,198
貸倒引当金	△452	△360
流動資産合計	3,557,226	4,049,910
固定資産		
有形固定資産	261,321	243,595
無形固定資産		
ソフトウェア	520,934	451,856
のれん	5,659	-
その他	197,563	7,242
無形固定資産合計	724,158	459,099
投資その他の資産		
投資有価証券	563,492	747,052
その他	439,749	437,255
投資その他の資産合計	1,003,242	1,184,307
固定資産合計	1,988,721	1,887,002
資産合計	5,545,948	5,936,913
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,077	295,700
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	488,929	569,435
未払法人税等	100,937	35,703
受注損失引当金	144	37,642
賞与引当金	22,311	12,763
その他	466,067	480,614
流動負債合計	1,878,468	1,931,858
固定負債		
長期借入金	347,354	546,017
資産除去債務	136,724	137,309
その他	34,110	30,027
固定負債合計	518,189	713,353
負債合計	2,396,657	2,645,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,421	944,422
資本剰余金	822,488	825,488
利益剰余金	1,203,465	1,212,755
自己株式	△691	△691
株主資本合計	2,966,683	2,981,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,577	232,178
その他の包括利益累計額合計	104,577	232,178
新株予約権	78,029	77,547
純資産合計	3,149,290	3,291,700
負債純資産合計	5,545,948	5,936,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,908,522	5,976,546
売上原価	4,701,322	4,682,883
売上総利益	1,207,199	1,293,662
販売費及び一般管理費	1,013,055	1,064,577
営業利益	194,144	229,084
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,879	10,592
受取保険金	6,524	—
その他	4,024	4,937
営業外収益合計	19,428	15,530
営業外費用		
支払利息	14,225	13,532
その他	5	3
営業外費用合計	14,230	13,536
経常利益	199,342	231,078
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,081
特別利益合計	—	1,081
特別損失		
投資有価証券評価損	10,000	—
固定資産除却損	—	29,362
減損損失	—	41,772
特別損失合計	10,000	71,134
税金等調整前四半期純利益	189,342	161,025
法人税、住民税及び事業税	60,993	60,694
法人税等調整額	5,853	△642
法人税等合計	66,846	60,051
四半期純利益	122,495	100,973
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,495	100,973

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	122,495	100,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,048	127,601
その他の包括利益合計	22,048	127,601
四半期包括利益	144,543	228,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,543	228,575
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、システム開発事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	292,211千円	273,632千円
のれんの償却額	16,978千円	5,659千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社キャピタル・アセット・プランニング
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 許 仁 九

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 戸 純 子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社キャピタル・アセット・プランニングの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。